

Bank of Japan Toyama Local Office



富山県金融経済クォーターリー
(2005年春)

1. 概況

富山県の景気は、生産が横這いとなっているものの、緩やかながら回復を続けている。

最終需要面をみると、個人消費は持ち直しの動きが続いているほか、住宅投資は前年を上回って推移している。また、設備投資は前年度に2年連続の増加となった後、今年度は前年度を下回る計画となったが、増額修正の動きもみられる。

製造業の生産動向をみると、一般機械、化学は高水準横這い、または増勢を持続しているものの、主力の電気機械が弱含みで推移していることから、全体では横這いとなっている。もっとも、電気機械では一部に持ち直しの兆しがみられている。

雇用面では、有効求人倍率が10か月連続で1倍を超えるなど、着実な改善を続けている。

先行きについては、原油・素材価格の推移など注視していく必要はあるものの、IT関連分野の在庫調整の進捗に伴い、生産も夏場にかけて増加に転じるとみられることから、緩やかながら回復基調を続けるものとみられる。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本銀行富山事務所

〒930-0046 富山市堤町通り1-2-26 北陸銀行本店内

Tel : 076-424-4471、Fax : 076-494-1158

ホームページアドレス : <http://www3.boj.or.jp/toyama/>

2. 個人消費

個人消費をみると、百貨店・スーパーの売上高は主力の衣料品が伸びず、引続き前年を下回ったものの、新車投入効果もあって乗用車販売が好調に推移したほか、家電販売ではデジタル家電を中心に好調を継続しており、全体でも持ち直しの動きが続いている。

1～3月の県内の百貨店・スーパーの売上高については、宝飾品、時計等の高額雑貨・身の回り品は伸びがみられたが、気温の低下もあって春物を中心に主力の衣料品が振るわず、引続き前年を下回った（1～3月：既存店前年比 4.0%）。

4月入り後も衣料品が苦戦しており、前年を下回って推移している。

乗用車新車登録台数（含む軽）をみると、1～3月は人気新型車の納期の遅れや降雪時期を避けた4月入り後の納車を希望する向きもみられたことから、2四半期振りに前年比マイナス（1～3月：前年比 2.2%）となったが、4月は前年比プラス（+5.9%）に転じるなど、基調としては小型車を中心に好調な販売地合いが続いている。

1～3月の家電販売をみると、パソコン、デジタルカメラは伸び悩んだものの、薄型テレビ、DVDレコーダーは引続き前年を上回ったほか、花粉症対策からエアコンが伸びるなど、全体では好調に推移している。

なお、4月入り後についても、デジタル家電を中心に好調な地合いが続いている。

宇奈月温泉の宿泊客数は、需要喚起策等もあって、概ね前年並みとなった（1～3月：前年比 0.1%）。

4月入り後は、ゴールデンウィーク期間中は前年を上回ったものの、4～5月全体では、愛知万博開催の影響もあって団体バスツアー客が減少していることから、前年割れが予想される。

3．住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家が減少（1～3月：前年比 10.0%）したものの、貸家（同+19.5%）、分譲（同2.0倍）が大幅に増加したことから、全体では前年を上回って推移している（同+10.2%）。

先行きについては、住宅ローン金利が低水準であることや、地価下落に伴う宅地価格の値頃感から団塊ジュニア層を中心に引続き堅調に推移するものとみられる。

4．設備投資

設備投資動向をみると、2004年度に製造業を中心に2年連続の増加となった後、2005年度は電気機械等の製造業を中心に大型投資の一巡から、前年比減少の計画となった。もっとも、最近の調査では計画上積み動きがみられる。

2005年度については、年度初で慎重な計画となっている向きがあるものの、最近の調査では高付加価値化への対応や合理化・生産性向上を目的とした計画の上積みが見られるなど、先行きも当初計画を増額修正する動きが期待できる。この間、県内機械商社に対する受注・引合いは引続き好調に推移しており、足許の底堅さも感じられる。

5．公共投資

1～3月の公共投資は、災害復旧関連工事の進捗等に伴い、国、県、市町村とも前年を上回った（公共工事請負額：前年比+51.6%）が、4月は減少に転じた。

先行きについては、災害復旧関連工事の進捗や北陸新幹線関連工事等が見込まれるものの、予算の抑制基調に変化がみられないことから、請負額全体では横這い圏内で推移する見込み。

6. 生産

県内製造業の生産動向をみると、一般機械、化学は高水準横這い、または増勢を持続しているものの、主力の電気機械が海外需要の低迷等から高水準ながら弱含んでいるほか、金属製品でも弱含んでいることから、全体では横這いとなっている。もっとも、電気機械では一部に持ち直しの兆しがみられている。

先行きについては、主力の電気機械が在庫調整の進捗に伴い、徐々に持ち直すと見込まれており、全体でも夏場にかけて増加に転じる見通し。

主要業種の生産動向

<p>金属製品 (アルミ建材)</p>	<p>ビル向けは、分譲マンションや工場向けを中心に底堅く推移しているが、主力の住宅向けの売上げが鈍化していることもあって弱含んで推移しており、全体としても弱含みで推移している。</p> <p>先行きについては、一部で新製品投入効果がみられることから、下げ止まりが見込まれる。</p>
<p>電気機械</p>	<p>主力の電子部品（システムLSI、IC、抵抗器等）は、引続き弱含んでいるほか、電源装置も半導体製造装置向けの受注の一服などから弱含みとなっており、全体でも高水準ながら弱含んでいる。</p> <p>もっとも、中国向け携帯電話部品等に回復の兆しがみられている。</p> <p>先行きについては、在庫調整の進捗に伴う受注・生産の増加が見込まれており、持ち直しの動きが徐々に明確化する見込み。</p>
<p>化学</p>	<p>塩化ビニールは国内需要の低迷等から弱含んでいるが、主力の医薬品がOEM（相手先商標生産）受注増や新薬の輸出好調などから引続き増加基調を辿っているほか、苛性ソーダが国内需要の増加から幾分強含んで推移していることから、全体として増加基調を持続している。</p> <p>先行きについても、主力の医薬品を中心に緩やかに増加する見込み。</p>
<p>一般機械</p>	<p>主力の工作機械、工具、軸受は自動車関連メーカー向けを中心に好調であるが、増産余地に乏しいこともあって増勢テンポが鈍化している。</p> <p>先行きについては、緩やかに増加する見込み。</p>
<p>鉄鋼・非鉄</p>	<p>特殊鋼、タングステンでは、旺盛な内外需を背景にフル生産体制を持続している。</p> <p>先行きについては、高水準横這いで推移する見込み。</p>

7. 雇用・所得

雇用環境は、引続き着実な改善を続けている。

有効求人倍率（季調済）は、昨年6月以降10か月連続で1倍を超えており、3月は1.17倍と93/9月（1.18倍）以来の水準にまで回復した（1～3月：1.14倍）。新規求人数は前年比約2割増（同：前年比+18.2%）となっており、3月でも幅広い業種から新規求人がみられたが、製造業では特に「電気機械器具」（前年比2.2倍）、「電子部品・デバイス」（同+56.6%）が大幅に増加した（富山労働局調べ）。

名目賃金指数（5人以上の事業所）は、前年比小幅ながらマイナスになった（1～2月：前年比 1.8%）。

8. 企業倒産

2～4月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）件数は、23件と前年（32件）を下回った。

負債総額は、件数が減少したとともに、大型倒産が発生しなかったこともあり、大幅に減少した（前年比 79.0%）。

9. 預金・貸出金

実質預金は、法人預金が増加したものの、個人預金における他の預かり資産（個人向け国債、投信等）へのシフトや公金預金の減少もあって、前年を幾分下回った（3月：前年比 0.9%）。

貸出は、個人向けが住宅ローンを中心に高い伸びを続けたほか、法人向けも資金需要が幾分持ち直したことから、全体では前年を若干上回った（同+0.9%）。

以 上

主要金融経済指標

1. 実体経済関連指標

(前年比 %)

	百貨店+スーパー売上高		乗用車新車登録台数				温泉宿泊客数	
	富山県		富山県		全国		宇奈月温泉	
	(既存店)	(全店)		除く軽		除く軽		
2002年	-4.4	5.7	-2.2	-0.1	-0.5	0.0	-0.9	-4.1
2003年	-5.4	3.8	-3.2	-2.0	-2.7	-1.6	-1.7	0.9
2004年	r -2.2	r 1.5	-3.5	-0.5	-3.6	1.1	-0.8	5.1
2003/ 10 - 12月	-3.8	-4.6	-3.2	-4.0	-9.7	-3.4	-7.4	7.3
2004/ 1 - 3月	r -0.4	r -2.3	-2.2	-1.7	-7.3	1.8	-2.1	14.8
4 - 6月	-2.5	r -2.4	-3.9	-3.7	-8.5	-3.3	-6.8	19.1
7 - 9月	-2.6	r 6.1	-3.4	1.2	-0.1	2.3	1.9	-3.3
10 - 12月	-3.2	4.6	-4.5	3.1	4.3	3.1	3.8	1.1
2005/ 1 - 3月	p -4.0	p 3.2	p -3.9	-2.2	0.4	-1.3	-0.2	-0.1
2004/ 3月	-0.0	-2.1	-4.7	-1.0	-5.5	1.8	-2.5	24.5
4月	-3.7	-4.2	-3.3	-6.3	-11.7	-0.4	-4.5	28.1
5月	-2.6	-1.7	-3.5	-8.1	-14.6	-6.3	-11.1	19.3
6月	-1.0	r -1.1	-5.0	2.5	-0.4	-2.8	-4.7	12.9
7月	-0.3	r 7.5	-1.5	-2.5	-4.4	1.2	0.2	1.1
8月	-5.0	r 4.1	r -5.3	5.2	7.6	4.2	4.7	-10.0
9月	-2.4	r 6.6	-3.5	2.4	-0.4	2.2	1.8	2.0
10月	-4.3	4.3	-4.2	-9.2	-6.4	-5.3	-3.8	-2.0
11月	-3.3	4.4	-5.3	8.3	8.6	9.6	10.4	-0.6
12月	-2.3	5.0	-4.2	13.5	13.7	5.5	5.0	10.9
2005/ 1月	-3.5	3.1	-1.2	11.3	13.0	-1.1	-1.2	21.9
2月	-2.1	5.5	-6.7	-4.7	0.4	-0.4	0.6	-1.4
3月	p -6.5	p 1.4	p -4.1	-4.4	-2.6	-1.9	-0.3	-16.3
4月	n.a.	n.a.	n.a.	5.9	7.6	8.9	12.3	n.a.
資料出所	中部経産局		経産省	富山県自動車販売店協会他		日本自動車販売協会連合会他		宇奈月温泉旅館協同組合

(前年比 %)

	新設住宅着工戸数				建築着工床面積		公共工事請負額					
	富山県			全国	富山県	全国	富山県			全国		
	持家	貸家	分譲				国	県	市町村			
2002年	-12.9	-2.9	-25.7	-21.0	-1.9	2.7	-5.2	r -13.2	r -0.6	r -15.3	-11.6	-7.2
2003年	-1.8	-3.5	9.1	-37.9	0.8	-19.4	2.7	r -15.4	r -9.0	r -12.4	r -11.9	-13.7
2004年	8.4	1.9	17.0	38.0	2.5	42.6	10.9	2.2	12.8	-2.4	-3.5	-11.1
2003/ 10 - 12月	0.8	-12.0	25.2	-21.1	3.2	-8.7	0.5	r 2.9	99.1	-27.4	r -6.6	-16.9
2004/ 1 - 3月	5.6	3.7	2.5	61.5	5.4	18.0	18.2	r -33.3	r -42.6	-21.4	-32.3	-18.8
4 - 6月	-0.3	-7.8	8.9	2.3倍	-3.7	76.5	8.5	r -7.6	r -52.8	-3.0	r -10.0	-10.4
7 - 9月	27.9	14.9	63.6	3.8	9.4	12.5	13.3	r -10.1	r 21.3	r -11.5	-10.1	-12.4
10 - 12月	1.2	-0.6	2.8	9.5	-0.1	55.1	5.1	r -9.7	r -29.7	-3.2	r 6.5	-15.2
2005/ 1 - 3月	10.2	-10.0	19.5	2.0倍	1.5	-7.1	9.6	51.6	2.0倍	20.0	14.9	-5.5
2004/ 3月	35.6	5.1	2.3倍	2.2倍	6.9	82.5	28.8	r -39.4	r -52.0	-30.1	-38.0	-22.7
4月	22.4	5.3	32.4	11.5倍	-4.1	3.0倍	13.0	r 18.8	r 60.9	13.0	-20.1	-8.8
5月	0.4	1.7	-6.6	15.8	0.9	75.1	-1.1	r -26.5	r -85.1	18.2	-13.6	-23.2
6月	-17.5	-23.3	-0.9	-13.6	-7.4	15.7	12.8	r -13.0	-39.9	-19.7	r -0.1	-2.2
7月	22.3	13.8	29.8	2.3倍	7.8	-18.6	8.6	r -4.8	r 30.0	r 22.9	r -6.8	-20.6
8月	20.2	13.8	67.4	-23.8	10.5	9.5	22.4	r -19.0	-52.7	-12.3	-22.5	-2.6
9月	44.2	17.3	2.4倍	-3.7	10.1	85.1	9.5	r -7.8	r 50.3	-24.4	5.8	-11.4
10月	-2.8	-1.2	4.7	-41.2	1.5	50.4	8.2	r -8.9	r -22.4	-22.0	4.5	-22.4
11月	13.7	12.0	14.3	31.6	0.2	2.3倍	8.9	r -5.8	r -34.9	r 18.2	r 21.6	-4.2
12月	-5.8	-13.8	-7.9	2.1倍	-2.0	16.8	-1.6	r -15.3	-39.0	r 18.3	-1.9	-14.6
2005/ 1月	20.6	-26.1	40.7	2.1倍	6.9	-41.3	17.6	r 23.1	2.9倍	r 5.5	-36.5	-12.6
2月	9.0	-7.1	43.8	28.1	0.4	41.3	31.5	26.3	-5.3	5.6	47.2	-3.2
3月	4.4	-4.7	-3.9	2.8倍	-2.7	-1.3	-14.5	65.3	2.1倍	26.9	36.6	-3.1
4月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-26.4	-11.0	-22.5	-46.8	-11.3
資料出所	国交省				国交省	国交省		東日本建設業保証(株)他				

1. 百貨店+スーパー売上高・・・年補正のため遡及訂正。
2. 建築着工床面積・・・全建築物計から住居用を差し引いたもの。
3. 公共工事請負額・・・「年」の計数は年度ベース。富山県は、今回より西日本建設業保証(株)及び北海道建設業保証(株)の取扱高を含む扱いに変更したため遡及訂正。
4. pは速報値、rは訂正值を示す(以下、同じ)。

(前年比%)

	鉱工業生産指数								有効求人倍率 [季調済・倍]		新規求人数	
	富山県							全国	富山県	全国	富山県	全国
	季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化学		季調済					
2002年	4.2		27.9	-7.1	-6.0	9.5	-1.3		0.57	0.54	-1.9	0.6
2003年	4.8		10.4	13.8	-4.3	5.9	3.3		0.75	0.64	15.5	12.0
2004年	2.0		-3.8	24.0	0.3	4.2	5.5		1.00	0.83	12.7	13.7
2003/ 10 - 12月	1.1	0.6	6.5	10.4	-3.2	-5.1	4.1	3.9	r 0.88	0.73	25.4	16.0
2004/ 1 - 3月	3.8	2.5	-0.2	26.1	-2.1	7.0	r 6.9	r 0.7	0.92	r 0.76	15.7	16.7
4 - 6月	3.2	0.1	6.1	40.6	2.3	-6.1	r 7.2	r 1.9	r 0.99	0.80	17.1	13.9
7 - 9月	2.9	-0.4	-1.9	10.0	1.0	11.5	r 6.4	r -0.1	1.03	r 0.85	9.6	11.8
10 - 12月	-1.7	-4.0	-18.4	25.1	-0.1	6.2	r 1.8	r -0.9	r 1.06	r 0.90	9.4	12.3
2005/ 1 - 3月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p 1.3	p 1.7	1.14	0.91	18.2	9.3
2004/ 3月	10.3	6.1	7.5	40.6	4.0	15.2	r 8.4	r 1.2	r 0.90	r 0.76	18.7	20.5
4月	3.6	-1.8	-1.1	45.7	7.9	-2.5	r 8.6	r 2.6	r 0.96	r 0.78	21.8	15.2
5月	-0.4	-1.1	8.8	48.0	-0.9	-20.5	r 3.8	r -0.5	r 0.99	r 0.79	7.4	5.5
6月	6.3	1.3	10.6	29.9	0.2	4.6	r 9.1	r 0.5	r 1.01	r 0.83	22.0	20.9
7月	3.9	0.2	4.5	16.7	0.3	6.9	r 6.2	r 0.1	r 1.02	r 0.84	15.4	10.5
8月	1.0	-1.4	3.4	4.9	3.3	-5.8	r 9.6	r -0.3	r 1.04	r 0.84	9.5	13.5
9月	3.7	-0.4	-13.1	8.8	-0.3	40.5	r 4.0	r -0.6	r 1.04	r 0.86	4.6	11.6
10月	-1.9	-4.3	-19.9	32.4	-7.5	19.0	r -0.9	r -1.1	1.05	r 0.89	4.8	6.2
11月	2.0	3.3	r-16.5	25.2	3.3	16.4	r 4.4	r 1.1	r 1.07	r 0.91	18.7	21.6
12月	-5.1	-3.3	-18.8	19.1	4.8	-13.5	r 1.9	r -0.2	r 1.06	r 0.90	5.6	10.3
2005/ 1月	-5.1	2.0	-25.0	50.1	1.1	-14.5	2.0	3.2	1.10	0.91	16.2	8.8
2月	-1.3	1.1	-7.6	7.6	-6.3	4.0	1.0	-2.3	1.15	0.91	24.5	11.6
3月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	p 1.1	p -0.3	1.17	0.91	14.5	7.7
資料出所	富山県						経産省		富山労働局	厚労省	富山労働局	厚労省

(前年比%)

	常用雇用指数		一人当り 名目賃金指数		所定外労働時間指数		消費者物価指数		企業倒産					
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山市	全国	倒産件数				負債総額	
									富山県 (件)	前年比	全国 (件)	前年比	富山県	全国
2002年	-1.7	-0.7	-4.4	-2.9	-1.0	r 1.1	-1.1	-0.9	157	25.6	19,087	-0.4	2.3倍	r-16.6
2003年	-4.4	r -0.4	0.8	r -0.7	6.3	r 4.6	-0.4	-0.3	114	r-27.4	16,255	-14.8	-47.6	r-16.0
2004年	1.2	r 0.6	-0.9	-0.7	10.1	r 3.3	-0.1	0.0	93	-18.4	13,679	-15.8	-1.2	-32.5
2003/ 10 - 12月	-4.3	r -0.2	-0.4	-1.3	10.4	r 4.3	-0.3	-0.3	16	r-48.4	3,614	r-21.2	0.6	-30.8
2004/ 1 - 3月	0.2	r 0.2	-2.3	-1.7	17.0	r 4.4	-0.2	-0.1	34	-10.5	3,669	r-17.7	r 81.5	r-34.1
4 - 6月	1.8	r 0.6	-7.4	r -1.0	8.6	3.7	-0.6	-0.3	25	0.0	3,403	r-21.4	r 63.3	r-36.0
7 - 9月	2.0	r 0.7	3.5	r -0.4	5.0	r 3.7	-0.2	-0.1	17	-51.4	3,310	-14.1	r-83.3	r-46.8
10 - 12月	0.9	r 0.7	2.1	r 0.0	10.6	r 1.6	0.6	0.5	17	r 6.3	3,297	r -8.8	r 54.0	-8.2
2005/ 1 - 3月	n.a.	p 0.6	n.a.	p 0.0	n.a.	p 0.4	0.1	-0.2	22	-35.3	3,176	-13.4	-79.3	-21.8
2004/ 3月	0.5	r 0.1	-5.4	-2.9	15.6	r 3.9	-0.5	-0.1	12	r-14.3	1,329	-14.8	4.4倍	r-10.7
4月	0.7	r 0.7	1.0	0.1	8.3	r 3.9	-1.0	-0.4	12	20.0	1,236	-17.3	r -6.9	-11.6
5月	1.8	r 0.6	-1.6	r -0.5	10.2	3.1	-0.7	-0.5	3	r-66.7	1,089	-25.0	-48.2	-45.5
6月	2.7	r 0.6	-16.1	r -2.0	7.4	4.1	-0.1	0.0	10	r 66.7	1,078	-21.9	2.7倍	r-54.9
7月	2.3	r 0.7	11.7	r -0.6	9.8	r 5.2	-0.1	-0.1	5	-72.2	1,123	-18.4	-89.6	-17.4
8月	2.3	r 0.8	-3.1	r 0.0	2.9	r 4.2	-0.5	-0.2	9	50.0	1,097	-13.3	r-74.9	r-55.6
9月	1.5	r 0.7	-1.1	r -0.6	2.6	r 2.1	0.0	0.0	3	-72.7	1,090	r-10.1	r-79.4	r-56.7
10月	2.0	r 0.7	-1.8	r -0.6	9.8	r 1.0	0.4	0.5	4	-33.3	1,124	-17.8	-69.6	r -7.8
11月	0.1	r 0.7	2.5	r 2.0	10.0	r 2.0	1.0	0.8	3	-25.0	1,064	r -4.5	r-15.5	r-55.5
12月	0.7	r 0.8	3.9	r -0.6	12.1	r 1.8	0.4	0.2	10	r 66.7	1,109	-2.0	2.4倍	r 87.4
2005/ 1月	-3.8	0.7	-3.3	0.2	2.1	2.1	0.1	-0.1	4	-71.4	1,022	-13.5	-58.0	35.3
2月	-1.8	0.6	-0.2	0.1	1.0	0.0	-0.3	-0.3	7	-12.5	1,014	-12.5	-53.0	-30.7
3月	n.a.	p 0.5	n.a.	p -0.6	n.a.	p -0.9	0.4	-0.2	11	-8.3	1,140	-14.2	-86.3	-38.4
4月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5	-58.3	n.a.	n.a.	-25.8	n.a.
資料出所	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	厚労省	富山県	総務省	(株)東京商工リサーチ					

1. 鉱工業生産指数…季調済計数は、前月(期)比%。なお、全国は年補正のため適及訂正。

2. 有効求人倍率…富山県の四半期項目については、富山労働局公表の季調済計数を基に単純平均。今回季節調整替えにより適及訂正。

3. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、所定外労働時間指数…事業所規模5人以上。日本標準産業分類の改訂(02年3月)に伴い、04年1月より指数の適及訂正を行っているが、04年12月以前の前年比は改訂前の計数。

4. 倒産件数、負債総額…対象は、負債総額1,000万円以上。今回より前年比の小数点第2位の処理を切り捨てから四捨五入に変更したため適及訂正。

2. 金融関連指標

(前年比 %)

	実質預金（未残）		貸出金（未残）	
	富山県	全 国	富山県	全 国
2004/ 2月	0.2	1.7	-0.0	r -4.1
3月	0.4	2.2	r 0.7	r -3.2
4月	-0.3	1.3	0.9	r -3.2
5月	-1.7	1.5	r -0.3	r -3.4
6月	-1.4	1.3	1.9	r -3.6
7月	-0.9	1.3	2.3	r -2.5
8月	-2.0	0.8	0.6	r -2.9
9月	-2.8	0.9	-0.1	r -2.7
10月	-1.3	2.0	2.2	r -2.1
11月	-2.3	1.9	0.0	r -2.8
12月	-0.9	1.4	r 1.3	r -2.5
2005/ 1月	-1.6	1.6	0.1	-2.7
2月	-1.1	1.3	-0.0	-3.0
3月	-0.9	1.4	0.9	-3.0
資料出所	日 本 銀 行 金 沢 支 店			

1. 実質預金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。なお、実質預金は、表面預金から切手手形を除いた計数。
2. 貸出金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。今回分より定義を変更（従来は国内銀行の銀行勘定、信託勘定および海外店勘定<国内向け>の合計）。
3. 富山県は、県内に所在する店舗における計数。